

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティ・リンク・ローンに対する第三者意見を公表します。

スカパーJSAT株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性確認結果>

本借入金はサステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合する。

借入人	スカパーJSAT株式会社（証券コード：9412）
評価対象	スカパーJSAT株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン
分類	長期借入金（シンジケートローン）
貸付人	三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケート団
契約締結日	2026 年 9 月 28 日
契約期限	2031 年 9 月 30 日

要約

本第三者意見は、スカパーJSAT株式会社が借入するサステナビリティ・リンク・ローンに対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹、及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、スカパーJSATのサステナビリティ戦略、本借入金で定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポーティング、検証について確認を行った。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). “Sustainability-Linked Loan Principles 2025” (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2026 年版 (https://www.env.go.jp/press/press_05339.html)

スカパーＪＳＡＴグループは、宇宙事業とメディア事業の２つを主力事業としている。2025 年度のグループ連結での営業収益は 1,276 億円であり、うち宇宙事業が 698 億円、メディア事業が 643 億円を占めている。2007 年のジェイサット株式会社と株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズの経営統合に伴い、持株会社である「スカパーＪＳＡＴ」が設立、2008 年 6 月に「株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングス」へ社名変更を行った。2008 年 10 月、スカイパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として、ジェイサット、宇宙通信株式会社との 3 社が合併し、「スカパーＪＳＡＴ」に商号変更をした。2026 年 4 月 1 日付けでスカパーＪＳＡＴホールディングスを存続会社、スカパーＪＳＡＴを消滅会社とする吸収合併を行い、スカパーＪＳＡＴホールディングスの商号をスカパーＪＳＡＴに変更している。

スカパーＪＳＡＴは、デジタル社会の進展が加速し、あらゆる空間におけるビジネスフィールドが拡張していく中で果たすべき役割として 2018 年にグループミッションを策定した。グループミッションである「Space for your Smile」にはスカパーＪＳＡＴが目指す世界が描かれており、このグループミッションを、持続可能な社会に向けた活動を進めるための「サステナビリティ方針」としても掲げ、社会的課題の解決と企業価値の向上の両立を目指している。また、グループミッションでありサステナビリティ方針の「Space for your Smile」のもと、社会価値と経済的価値の持続的な創出を図るサステナビリティ経営を目指している。2026 年度にマテリアリティの見直しを行い、環境・社会・ガバナンスおよび事業領域を含む 5 つのマテリアリティに集約・再編した。「衛星による強靱なインフラの構築」「テクノロジーとコンテンツによる豊かな社会の実現」「持続可能な環境への貢献」「多様な人財の活躍」「健全で揺るぎない経営基盤の追求」をマテリアリティとして掲げ、これらを軸に事業活動を通じた社会課題の解決と企業価値向上を推進している。スカパーＪＳＡＴは、サステナビリティ委員会を中心として、サステナビリティに関するガバナンス体制を構築している。

スカパーＪＳＡＴは、本借入金で以下の KPI 及び SPT を設定している。

KPI	CDP 気候変動スコア
SPT	CDP 気候変動スコアにおいて「A-」以上を取得すること

本借入金で KPI として設定された CDP 気候変動スコアは CDP が運営する気候変動に関する情報開示および評価制度に基づく評価指標である。CDP は 2000 年設立当初は非営利団体として発足しており、近年の組織再編を経て、公益的役割を担う CDP Foundation と事業運営組織から構成される体制へ移行している。

なお、SPT の達成状況を判定する SPT 判定日について、2027 年から 2031 年にかけて毎年設定されている。

スカパーＪＳＡＴは、マテリアリティのうち「持続可能な環境への貢献」では「2030 年度以降にありたい姿」として、「Scope1・2 のカーボンニュートラルおよび Scope3 の排出量の削減を継続し、気候変動問題への緩和と適応を進める」を目標として掲げている。スカパーＪＳＡＴは、気候変動問題を社会が直面する喫緊の課題と捉えており、気候変動への対応を重要課題の一つと位置付け、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言に

2023 年 1 月に賛同している。これらの気候変動の取り組みについて、金融機関・投資家等のステークホルダーに情報開示することにも力を入れている。

スカパー J S A T が KPI として設定した CDP 気候変動スコアは、気候変動報告・情報開示の仕組みである。2026 年時点で 540 を超える金融機関が CDP に署名しており、CDP を通じた情報開示を企業や自治体に要求している。一方、CDP を通じて情報開示を行う組織数は 2025 年時点で 23,000 を超えている。以上より、CDP は世界最大の環境データベースを有しており、CDP 気候変動スコアは、気候変動に関する情報開示および評価指標として、グローバルに広く認知されている。

以上より、CDP 気候変動スコアは、スカパー J S A T にとって中核的で重要なものであり高い戦略的意義を有する、と言える。

本借入金で SPT として設定された「CDP 気候変動スコアにおいて「A-」以上を取得すること」は、CDP において「リーダーシップ」レベルと位置付けられており、回答企業のなかで「ベストプラクティスを実践する」ことが求められる。CDP 気候変動スコア 2025 において、日本の回答企業数は 2,200 社超であり、そのうち「A-」以上の評価を獲得した企業は約 240 社に過ぎず、「A-」の評価の難易度は高い。また、CDP 回答企業の取り組みの進展に応じ、CDP の評価基準は都度アップデートされ、「A-」は各年度におけるベストプラクティスの取り組みが求められる。従って、スカパー J S A T が今後「A-」以上の評価を獲得するためには、Scope1・2・3 の温室効果ガス削減（GHG）目標について SBT 認定を取得し、GHG 排出削減に取り組むことで、競合他社と対比して優れた取り組みを進める必要がある。また、CDP 気候変動質問書およびスコアリングには、SBTi が推進する科学的根拠に基づく排出削減目標の考え方が反映されている。以上より、本 SPT は野心的である。

ローンの特性として、SPT の達成状況に応じ、財務的特性を変化させる取り決めとなっている。

レポーティングについて、スカパー J S A T は本借入金で定められた毎年の KPI 報告日までに借入人の KPI 進捗状況及び KPI・SPT に関連する借入人の最新のサステナビリティ戦略に関する情報について、三井住友信託銀行および全貸付人に所定の書式で提出することとしている。なお、CDP 又はその承継組織のウェブサイト等にてスコア結果が開示される場合は、当該検証報告書の提出は要しないものとするのが金銭消費貸借契約書において定められている。

KPI である CDP 気候変動スコアの年次実績は、外部機関である CDP によって審査されたのち、CDP より借入人に通知される予定である。以上より、外部検証の機能が確保されている。

以上より、JCR は、本借入金で SLLP 等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置付けと目的

本第三者意見は、スカパーＪＳＡＴが借入するサステナビリティ・リンク・ローン（本借入金）に対して、SLLP 等への適合性を確認したものである。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、借入金の特性、レポーティング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本借入金の SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、スカパーＪＳＡＴが 2026 年 9 月 30 日に借入を行う本借入金に対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. スカパーＪＳＡＴのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 借入金の特性
5. レポーティング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

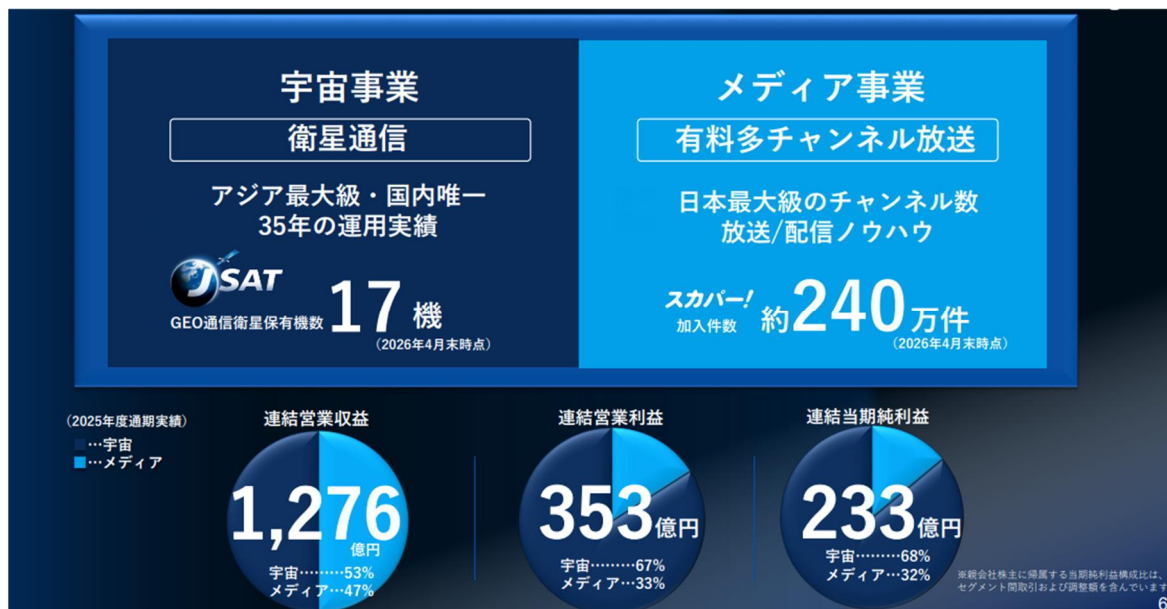
III. SLLP 等への適合性について

1. スカパーJSATのサステナビリティ戦略

(1) 企業の概要（沿革、事業内容・事業規模等）

スカパーJSATグループは、宇宙事業とメディア事業の2つを主力事業としている。2025年度のグループ連結での営業収益は1,276億円であり、うち宇宙事業が698億円、メディア事業が643億円を占めている³。

1985年にスカパーJSATの前身企業である「日本通信衛星企画株式会社」が設立され、通信衛星事業を開始したのち、1989年に、日本初の民間通信衛星の打ち上げに成功した。2007年のジェイサットとスカイパーフェクト・コミュニケーションズの経営統合に伴い、持株会社である「スカパーJSAT」が設立、2008年6月に「スカパーJSATホールディングス」へ社名変更を行った。2008年10月、スカイパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として、ジェイサット、宇宙通信との3社が合併し、「スカパーJSAT」に商号変更をした。2026年4月1日付けでスカパーJSATホールディングスを存続会社、スカパーJSATを消滅会社とする吸収合併を行い、スカパーJSATホールディングスの商号をスカパーJSATに変更している。



図表 1：スカパーJSAT事業概要⁴

宇宙事業では、静止軌道上に打ち上げた通信衛星を利用し政府機関、公共団体、国内外企業向けに、「広域・同報性」・「柔軟性」・「耐災害性」といった衛星通信の特長を活かした通信サービスを提供している。また、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者に衛星回線の提供も行っている。通信衛星は、横浜衛星管制センターを主局とする地上局によって管理されており、クライアントが衛星通信を使用するために必要な設備についてもスカパーJSATが提供をしている。宇宙事業には、スカパーJSATの宇宙事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社5社が関わっている。

³ 出典：スカパーJSAT株式会社 2026年3月期 有価証券報告書

⁴ 出典：スカパーJSATガイド（2026年8月版）<https://www.skyperfectjsat.space/ir/library>

メディア事業は、放送・配信事業や光アライアンス事業等で構成されており、放送・配信事業では、日本最大級の有料多チャンネルプラットフォーム「スカパー！」を運営し、多様な専門チャンネルの放送サービスを提供している。また、光アライアンス事業では、光回線を活用して地上波、BS/CS 放送および FM 放送の再送信サービスを提供している。メディア事業には、スカパー J S A T のメディア事業部門を中心に、スカパー J S A T の子会社 3 社が関わっている。

スカパー J S A T グループは、宇宙事業とメディア事業を通じて、社会インフラの提供や人々の生活を豊かにするサービスの提供を目指している。

(2) 経営理念／サステナビリティ方針

スカパー J S A T は、デジタル社会の進展が加速し、あらゆる空間におけるビジネスフィールドが拡張していく中で果たすべき役割として 2018 年にグループミッションを策定した。グループミッションである「Space for your Smile」にはスカパー J S A T が目指す世界が描かれており、このグループミッションを、持続可能な社会に向けた活動を進めるための「サステナビリティ方針」としても掲げ、社会的課題の解決と企業価値の向上の両立を目指している。



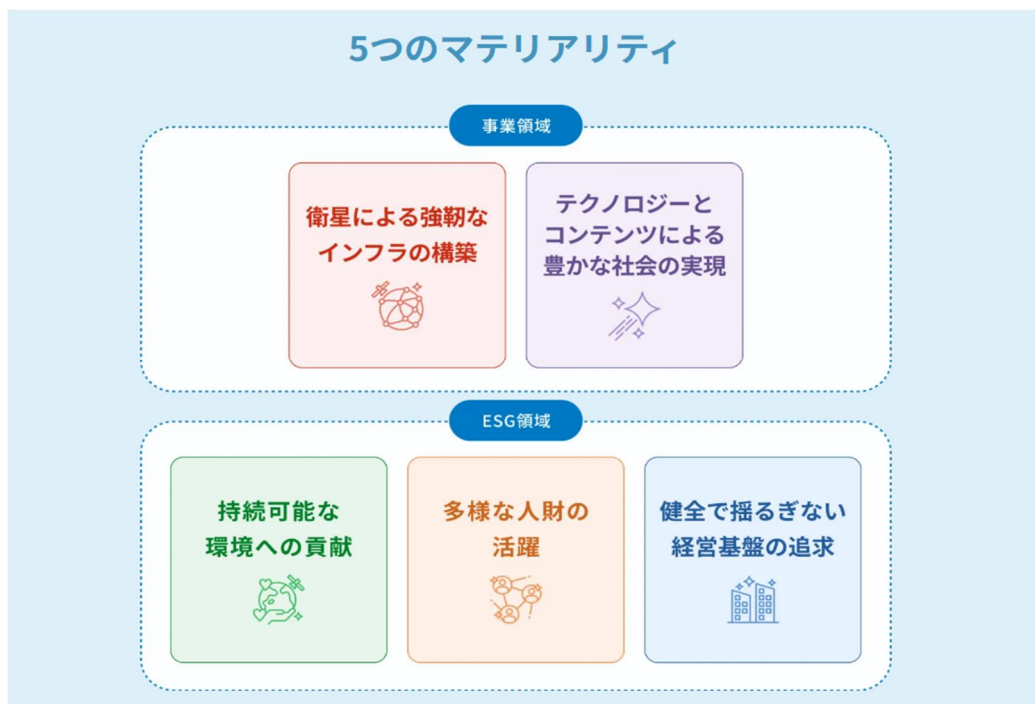
図表 2：スカパー J S A T グループミッション⁵

⁵ 出典：スカパー J S A T ホームページ <https://www.skyperfectjsat.space/company/mission>

(3) 経営戦略／マテリアリティ

スカパーＪＳＡＴは、2030年の目指す姿や社会へもたらす価値の実現に向けた道程を示す価値創造ストーリーを策定した。事業に関わる「収益基盤強化」「事業の進化」「新規領域の開拓」、それらの基盤となる「人的資本強化」「経営基盤拡充」の5つを経営戦略として掲げている。これら経営戦略を推進するとともに、サステナビリティを重要課題として位置付けている。

また、グループミッションでありサステナビリティ方針の「Space for your Smile」のもと、社会価値と経済的価値の持続的な創出を図るサステナビリティ経営を目指している。2026年度にマテリアリティの見直しを行い、環境・社会・ガバナンスおよび事業領域を含む5つのマテリアリティに集約・再編した。「衛星による強靱なインフラの構築」「テクノロジーとコンテンツによる豊かな社会の実現」「持続可能な環境への貢献」「多様な人財の活躍」「健全で揺るぎない経営基盤の追求」をマテリアリティとして掲げ、これらを軸に事業活動を通じた社会課題の解決と企業価値向上を推進している。



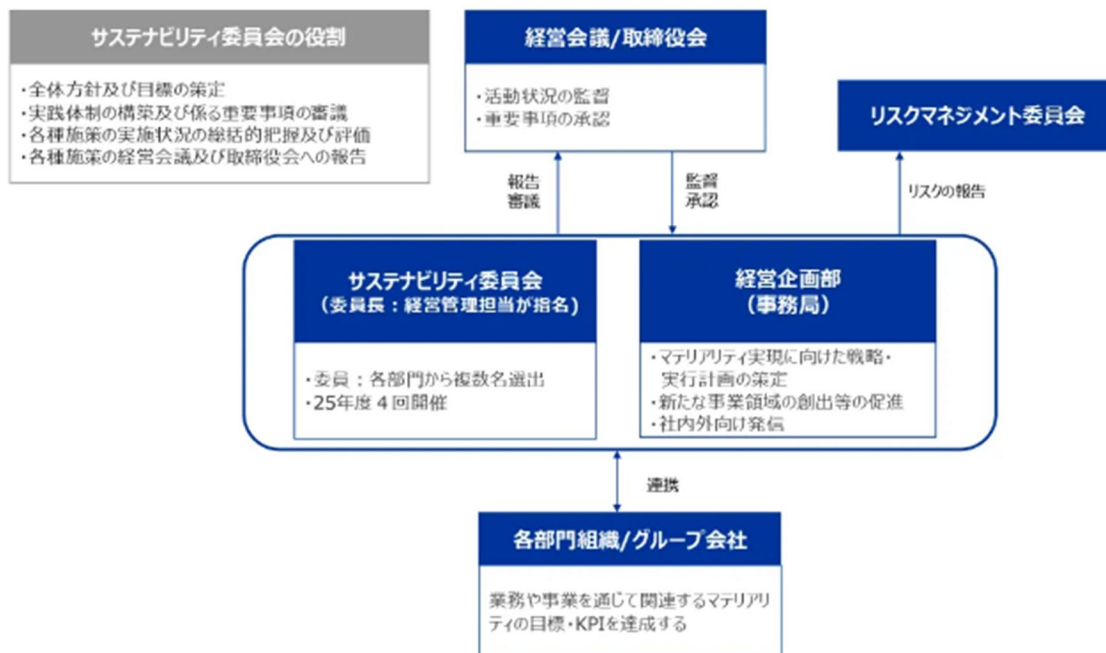
図表3：スカパーＪＳＡＴ 5つのマテリアリティ⁶

(4) サステナビリティ推進体制

スカパーＪＳＡＴは、サステナビリティ委員会を中心として、サステナビリティに関するガバナンス体制を構築している。サステナビリティに関する重要事項は、サステナビリティ委員会によって経営会議及び取締役会へ定期的に報告されている。サステナビリティ委員会は、経営管理部門長が指名する委員長、各部門から選出された委員を中心に構成されている。また、サステナビリティ委員会の事務局である「経営企画部」を中心に全体方針及び目標の策定や社内外への浸透活動を行っており、各関係組織が連携して評価、施策を検討し実行している。そのうえで、特定したリスクについては、取締役会で取締役の中から任命されたリスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジ

⁶ 出典：スカパーＪＳＡＴ ホームページ <https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/#materiality>

メント委員会へも報告され、議論されている。これらの推進体制によりマテリアリティ実現に向けた戦略・実行計画の策定を行い、各部門組織やグループ会社とも連携しながら、サステナビリティに関するガバナンスの強化に取り組んでいる。



図表 4：スカパー J S A T サステナビリティ推進体制⁷

⁷ 出典：スカパー J S A T ホームページ <https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/system/>

2. KPIの選定

(1) 評価の観点

本項では、本借入金で定める KPI に係る有意義性について確認を行う。具体的には、借入人のビジネス全体にとって関連性がある中核的で重要なものであること、借入人の現在や将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すること、一貫した方法論に基づく測定又は定量化が可能であること等について確認を行う。

(2) KPI の選定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本借入金のKPIは、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

スカパー J S A T は、本借入金で以下の KPI を設定している。

KPI	CDP 気候変動スコア
-----	-------------

本借入金で KPI として設定された CDP 気候変動スコアは CDP が運営する気候変動に関する情報開示および評価制度に基づく評価指標である。CDP は 2000 年設立当初は非営利団体として発足しており、近年の組織再編を経て、公益的役割を担う CDP Foundation と事業運営組織から構成される体制へ移行している。

ここでは、スカパー J S A T の関連業界およびスカパー J S A T グループにおける気候変動の取り組みの重要性、及びスカパー J S A T グループにおける CDP 気候変動スコアの取り組みの重要性について確認を行う。

【KPI の有意義性 業界団体の方針・計画・ロードマップ】

宇宙事業に関連するものとして、世界経済フォーラム（WEF）の宇宙分野コミュニティ（Future of Space Community）は、宇宙技術を単なる宇宙産業の成長分野としてではなく、「持続可能で安全かつ繁栄する社会の実現を支える重要なインフラ」と位置付けている。この中で気候変動への対応は、宇宙技術が貢献できる最も重要な領域の一つとして明確に位置づけられている。2023 年に WEF の Global Future Council on the Future of Space が公表した「Space for Climate: Recommendations for COP28」では、世界がネットゼロ社会に向かうためには、信頼性の高い排出量データへのアクセスが不可欠であり、宇宙技術はその実現に大きく貢献できると指摘している⁸。

メディア事業に関連する業界団体として、一般社団法人衛星放送協会が存在する。一般社団法人衛星放送協会（JSBA）では、独立した「環境方針」を前面に公表しているわけではないが、協会の活動や会員企業の取り組みを通じて、持続可能な放送環境の実現や社会的責任を重視する姿勢が示されている。スカパー J S A T 以外でも、同協会の会員企業である株式会社 WOWOW は気候変動対策を経

⁸ WEF レポート https://www3.weforum.org/docs/WEF_Space_for_Net_Zero-Net_2023.pdf

営上のサステナビリティ課題として明確に位置付けており、株式会社ジェイ・スポーツや株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパンは親会社の傘下で、気候変動対応を進めている。

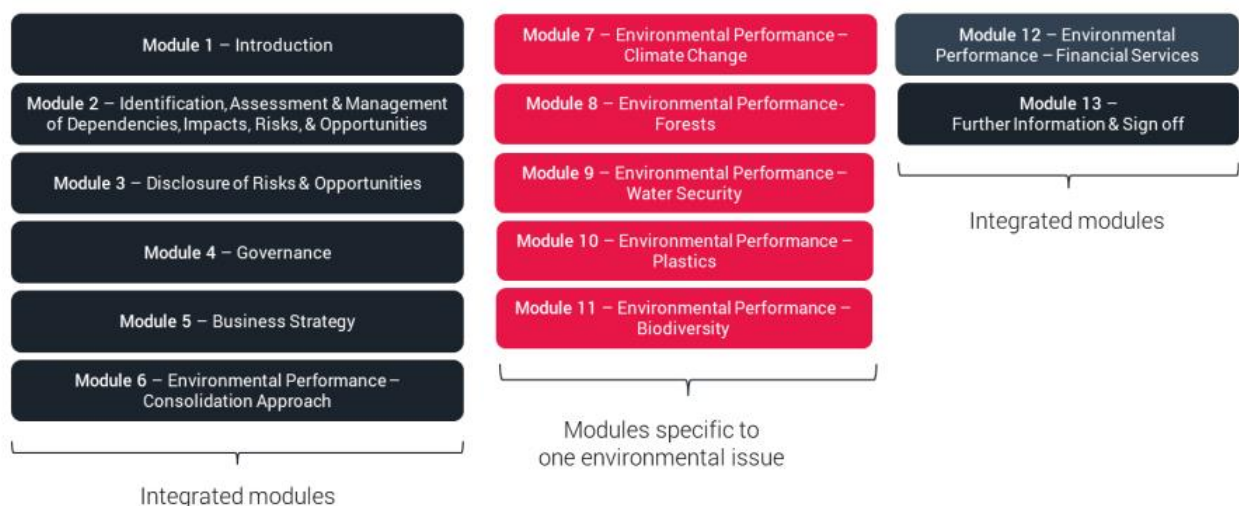
【KPIの有意義性 スカパーJ S A TにおけるKPIの位置づけ】

スカパーJ S A Tは、前述の通り、5つのマテリアリティを推進している。マテリアリティのうち「持続可能な環境への貢献」では、『2030年度以降にありたい姿』として、「Scope1・2のカーボンニュートラルおよびScope3の排出量の削減を継続し、気候変動問題への緩和と適応を進める」を目標として掲げている。スカパーJ S A Tは、気候変動問題を社会が直面する喫緊の課題と捉えており、気候変動への対応を重要な課題テーマの一つと位置付け、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言に2023年1月に賛同している。これらの気候変動の取り組みについて、金融機関・投資家等のステークホルダーに情報開示することにも力を入れている。

スカパーJ S A TのGHG排出量の2025年度実績は、Scope1・2・3合計で123,984t-CO₂であり、そのうちScope3が123,864t-CO₂である。

スカパーJ S A TがKPIとして設定したCDP気候変動スコアは、気候変動報告・情報開示の仕組みである。2026年時点で540を超える金融機関がCDPに署名しており、CDPを通じた情報開示を企業や自治体に要求している。一方、CDPを通じて情報開示を行う組織数は2025年時点で23,000を超えている。以上より、CDPは世界最大の環境データベースを有しており、CDP気候変動スコアは、気候変動に関する情報開示および評価指標として、グローバルに広く認知されている。

CDP気候変動スコアの質問書の構成は、以下図表に示す通り、ガバナンス、リスク・機会、事業戦略、目標と実績、排出量など多くの項目を網羅的にカバーしており、TCFDの要件とも整合している。



図表 5：CDP2026 モジュール全体像⁹

⁹ CDP Full Corporate Questionnaire 2026 https://cdn.cdp.net/cdp-production/cms/guidance_docs/pdfs/000/005/685/original/CDP_Full_Corporate_Questionnaire_Overview_2025.pdf?1749497898

CDP2026 コーポレート質問書には、インパクトおよび進捗状況を包括的に把握するため、より幅広いデータを収集することを目的とした複数の調整が盛り込まれているが、CDP2026 では引き続き、TNFD や IFRS を含む、主要な国際基準および枠組みへの整合性が推進されている。

CDP 気候変動スコアは自社拠点の排出量（Scope1・2）だけでなく、バリューチェーン全体の排出量（Scope3）の把握・削減・取引先との協働を評価する仕組みであり、スコア向上を目指すことは実質的に Scope3 削減への取り組みを推進することでもある。

スカパー J S A T は、CDP 気候変動スコアは、GHG 排出量削減のみならず、ガバナンス、事業戦略、リスク管理、目標設定、情報開示をグローバルスタンダードに沿う形で総合的に評価する指標であり、気候変動への取り組み状況を測る上で有意義であると考えており、CDP 気候変動スコアの向上を通じて、継続的な課題改善に取り組むと共に、投資家等のステークホルダーへ気候変動に関する取組実績を伝えることができる。

なお、スカパー J S A T は、気候変動緩和に向けた取り組みが妥当であることを検証するため、また、CDP 気候変動スコアリーダーシップの獲得にあたり、パリ協定が定める水準に整合した GHG 排出削減目標を策定中である。また、2050 年を最終年度とする目標を掲げている。

2030 年	GHG 排出量削減率 Scope1・2 ^{※1} ：GHG 排出量ゼロの維持
2050 年	GHG 排出量（Scope1・2・3）実質ゼロ

※1：Scope2 はマーケット基準

図表 6：スカパー J S A T グループ 気候変動に関する目標¹⁰

以上より、CDP 気候変動スコアは、スカパー J S A T にとって、中核的で重要なものであり高い戦略的意義を有する。

【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

スカパー J S A T が KPI として設定した CDP 気候変動スコアは、上述の通り、非営利団体である CDP によって運営されており、TCFD の要件とも整合していることから、世界における気候変動報告・情報開示のグローバルスタンダードと言える。本 KPI は、信頼性の高い独立した外部団体によって運営されており、一貫した方法論に基づく評価・測定が期待される。

以上より、本借入金の KPI に係る有意義性について、JCR は確認した。

¹⁰ スカパー J S A T ホームページ（<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/esg/tcfcd>）およびスカパー J S A T よりヒアリングのうえ JCR 作成

3. SPT の測定

(1) 評価の視点

本項では、本借入金の SPT に係る野心性について確認を行う。具体的には、選定された KPI における重要な改善を表し、Business as Usual (BAU、当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合) の軌跡を超える等の野心的なものであること、可能な場合にはベンチマークや外部参照値と比較可能であること、借入人の全体的なサステナビリティ戦略およびビジネス戦略と整合していること、ファイナンス開始時までにはあらかじめ定められた時間軸（目標年度等）に基づいて SPT が決定されること等の観点から確認を行う。

(2) SPT の測定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本借入金の SPT は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

スカパー J S A T は、本借入金で以下の SPT を設定している。

SPT	CDP 気候変動スコアにおいて「A-」以上を取得すること
-----	------------------------------

なお、SPT の達成状況を判定する SPT 判定日について、2027 年から 2031 年にかけて毎年設定されている。

i 過年度実績との比較（BAU を超える野心的なものか）

スカパー J S A T ホールディングスの CDP 気候変動スコアの過去実績は以下の通りである。

CDP 気候変動		
2023	2024	2025
A-	B	B

図表 7：スカパー J S A T CDP 気候変動の実績¹¹

CDP 気候変動スコアのうち、「A-」以上は「リーダーシップ」レベルと位置付けられており、回答企業のなかで「ベストプラクティスを実践する」ことが求められる。



図表 8：CDP スコアとレベル¹²

¹¹ スカパー J S A T よりヒアリングのうえ JCR 作成

¹² CDP2025 コーポレート完全版質問書スコアリングイントロダクション

https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/5cVDWAXgxRIqgDoAnval3D/4ecd1954b5d17a90edccdc9f76ce9ec/CDP_Full_Corporate_Scoring_Introduction_2025_Aug_6_JP_.pdf

ii ベンチマーク（科学的根拠・外部参照値など）との比較

【科学的根拠との比較】

CDP は、パリ協定において求められる水準と整合した科学的な目標である SBT（Science Based Targets）を運営する SBT イニシアチブの設立主体の一つであり、現在も CDP 気候変動質問書およびスコアリングには、SBTi が推進する科学的根拠に基づく排出削減目標の考え方が反映されている。従って、CDP 気候変動スコアには一定の科学的根拠が内包されていると言える。

【同業他社との比較】

CDP 気候変動スコア 2025 において、日本の回答企業数は約 2,200 社であり、そのうち「A-」以上の評価を獲得した企業は約 240 社に過ぎず、「A-」の評価の難易度は高い。更に、上述した通り、CDP の評価項目は毎年アップデートされ、「A-」以上の評価を獲得するためには気候変動に関する取り組みを継続してレベルアップする必要がある。

本 SPT について、スカパー J S A T と事業活動が類似している同業他社（海外）2 社の実績と比較したところ、野心的である。

iii SPT 達成に向けた計画・取り組み

スカパー J S A T は、これまで気候変動に関する取り組みとして下記に取り組んできている。

- ・ Scope1・2 における排出量実質ゼロを達成し、カーボンニュートラルを実現

スカパー J S A T は、2025 年度に Scope1・2 における排出量実質ゼロを達成することを掲げ、グループ全体で使用電力の実質再生可能エネルギーへの切り替えを進めるとともに、削減が困難な Scope1・2 の残余排出量（120.5t-CO₂）に対してはクレジット等で相殺した。その結果、2025 年度目標である Scope1・2 における排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを達成している。

- ・ Scope1・2・3 を対象とする GHG 削減目標の策定、および SBT 認定の申請実施

スカパー J S A T は、パリ協定が定める水準に整合した、Scope1・2・3 を対象とする GHG 削減目標の策定を進めるとともに、また、2050 年を最終年度とする目標を掲げている。

今後 SPT を達成するために、スカパー J S A T は下記施策等を進めていく予定である。

- ・ Scope1・2 のカーボンニュートラルの維持
- ・ Scope3 排出量の算定精度および管理体制の高度化を進め、削減目標を達成

以上より、本借入金の SPT に係る野心性について、JCR は確認した。

(3) JCR によるインパクト評価

JCR は、本借入金の SPT に係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 つの観点に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本借入金の SPT は、以下のとおり UNEP FI の定めるインパクト・エリア／トピックのうち、「気候の安定性」にインパクトがもたらされる。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷		児童労働
		データプライバシー	自然災害		
	健康および安全性				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食料	エネルギー	住居
		健康と衛生	教育	移動手段	情報
		コネクティビティ	文化と伝統	ファイナンス	
	生計	雇用		賃金	社会的保護
	平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会 経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		市民的自由	
	健全な経済	セクターの多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と生態系	水域	大気		土壌
		生物種	生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		廃棄物	

また、本借入金の SPT は、スカパー J S A T のサプライチェーンのすべての段階へのインパクトが期待される。



宇宙事業	○	○	○	○	○
メディア事業	○	○	○	○	○

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

スカパーＪＳＡＴは、営業収益 1,276 億円（2025 年度）を有する日本最大の衛星通信事業者であり、宇宙事業とメディア事業を展開している。また、日本最大の衛星通信事業者として、政府・官公庁、通信事業者、放送事業者など幅広い顧客基盤を有している。

以上より、本借入金の SPT は、スカパーＪＳＡＴグループの Scope1・2・3 の GHG 排出削減にとどまらず、衛星通信・放送業界やサプライチェーン全体への波及効果を通じて、日本の情報通信・宇宙産業に大きなインパクトをもたらすことが期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本借入金の SPT は、スカパーＪＳＡＴグループのマテリアリティのうち「持続可能な環境への貢献」に資するものであり、本 SPT 達成に向けた取り組みが推進されることで、投下資本に比して大きなインパクトの発現が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本借入金の SPT 達成に向け、補助金等の公的資金の活用は予定されておらず、対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本借入金の SPT は、以下にリストアップしたとおり、SDGs の 17 目標及び 169 ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

ターゲット 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

4. 借入金の特性

(1) 評価の視点

本項では、本借入金の特性について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、ファイナンス条件等は変化するか等を確認する。

(2) 借入金の特性の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本借入金で定められた借入金の特性は、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本借入金で定められた借入金の財務的特性は、SPT の達成状況により変動することとしている。具体的な変動内容は、利率のステップ・ダウンである。

また、やむを得ない事情等により KPI や SPT を変更する場合、借入人は、エージェント及び全貸付人と変更内容につき協議を行い、当該変更内容につき JCR の同意を得る。そして、日本格付研究所の同意取得後、借入人はエージェント及び全貸付人に対し、変更内容及び当該変更内容につき JCR の同意を得ていることを書面にて報告し、エージェント及び全貸付人より書面による承諾を得る。

以上より、本借入金の特性について、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

5. レポーティング・検証

(1) 評価の視点

本項では、本借入金で定められたレポーティングについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本借入金で定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

(2) レポーティング・検証の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本借入金で定められたレポーティング・検証は、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本借入金の返済期限が到来するまでの期間、スカパー J S A T は、本借入金で定められた毎年の KPI 報告日までに、借入人の KPI 進捗状況及び KPI・SPT に関連する借入人の最新のサステナビリティ戦略に関する情報について、三井住友信託銀行および全貸付人に所定の書式で提出することとしている。なお、CDP 又はその承継組織のウェブサイト等にてスコア結果が開示される場合は、当該検証報告書の提出は要しないとすることが金銭消費貸借契約書において定められている。

KPI である CDP 気候変動スコアの年次実績は、外部機関である CDP によって審査されたのち、CDP より借入人に通知される予定である。以上より、外部検証の機能が確保されている。

以上より、本借入金で定められたレポーティングについて、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

6. SLLP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本借入金が SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 佐藤 大介・神田 美咲

本評価に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドラインを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ 認定検証機関）
- ・ICMA（国際資本市場協会）としてオブザーバー登録） ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル